



市民連合
しろま かずゆき
城間 和行

地方交付税の算定見直しについて

問 合併した自治体において、支所機能などの重要性に鑑み、3年間の算定加算措置が取られます。尾道市における加算額はいくらになりますか。

答 単年度で4億4000万円、3年間で13億2000万円です。

問 算定見直しにより普通交付税の一本算定による影響減額はどのようになりますか。

答 尾道市においては、平成25年度ベース約32億円が約9億6000万円程度になりますが、現段階での正確な見積もりは困難です。

パブリックコメントについて

問 本庁舎のデザインや周辺環境整備に向けたパブリックコメントは行うのでしょうか。

答 デザイン、機能等の案を示せる段階になりましたら、広く市民のみなさまからご意見をいただく機会を設けたいと考えています。また、周辺地域の活性化に向けて、地域の方との意見交換の場を

設けてまいりたいと考えています。

教育問題と人権政策について

問 時間外勤務の実態に対する教育長の見解を伺います。

答 改善されている学校もありますが、市全体としては依然として在校時間が長い教職員は多いと捉えております。

問 市内女性教諭の退職者数とそれに占める定年前退職者数をお伺いします。

答 合併後の8年間は164名で、そのうち定年前が136名です。

問 LGBT（性的少数者）への理解のための市民・職員対象の啓発・研修は行っていますか。また今後の取り組みへの考えを伺います。

答 市民や職員を対象とした啓発や研修は行っていませんが、LGBTに対する誤解や偏見は人権問題の一つと認識しています。今後のマイノリティを理由とした人権侵害が起らないよう、職員研修や市民啓発について研究してまいります。

問 戸籍謄本等不正取得防止のための登録型本人通知制度導入の時期を伺います。

答 9月導入を目的に、課題整理を行うなど準備を進めています。



新風クラブ
すぎはら こういちろう
杉原 孝一郎

時代錯誤の箱物行政とずさんな財政計画について

問 合併特例債も全額借金です。近い将来、諸施設やインフラの維持管理費が大きく増え、既存の公共施設の建て替えもできず。人口が10万人前後と推測される25年後、7、8万人といわれる40年後の収入を推計し、事業計画をすべきではないですか。人口も収入も大きく減るのが分かっていながら、将来計画のないまま大型工事を行うのは、投資でなく投機であり危険極まりません。自治体経営は、最少費用で最大効果を求めるのが原則です。公会堂は市民の財産。理事者と議会で決められるものではありません。庁舎は補強で活用できません。市民の安全安心を強調するならば、老朽家屋の密集する地域の安全対策や、病院としては老朽化してきている市民病院の建て替え計画がなぜないのですか。

答 財政の長期の推計は現実的ではないと考えています。安全安心なまちづくりのため本庁舎を公会堂位置に建て替え、支所も同様に建て替えることが最も適切と判断

しています。市民病院は現施設の活用を図っているところですが、現実的でないというのは間違いです。

尾道市民病院の医師の確保について

問 岡山大学との太いパイプをことさらPRされますが、この数年、同大学の派遣医師は減っています。どういうことですか。

答 5年前とほとんど変わっていません。

問 岡山大学以外の医師で補っており、同大学は減っています。

病院事業管理者の罷免について

問 罷免理由に「大量の医師が辞めるおそれを感じた」とありますが、実際は一人であることが裁判で明らかになりました。実体のないもので罷免していますが、まだ、ご自分の正当性を主張されますか。

答 現在係争中であり、答弁は控えさせていただきます。

問 誤った情報で一人一人が社会的抹殺に等しい仕打ちを受けています。人の心があるなら、判決まで知らぬ存ぜぬで通すことに恥ずかしさを覚えませんか。

答 現在係争中であり、答弁は控えさせていただきます。

問 現在係争中であり、答弁は控えさせていただきます。

答 現在係争中であり、答弁は控えさせていただきます。

問 現在係争中であり、答弁は控えさせていただきます。

答 現在係争中であり、答弁は控えさせていただきます。

問 現在係争中であり、答弁は控えさせていただきます。

答 現在係争中であり、答弁は控えさせていただきます。



新和会
やまね のぶゆき
山根 信行

尾道市の雇用・就業人口の増 加策と産業団地創設について

問

尾道松江線の全線開通を控え、御調町など尾道市北部への新規産業団地の造成については、山林だけでなく、田畑の転用も視野に入れた積極・果敢な取り組みを望みますが、見解を伺います。

答

国の進める地方創生の中心で、尾道市総合戦略を策定し、雇用の確保・創出に努めます。産業団地の整備については、県が平成28年度に企業誘致支援制度を見直される予定と伺っており、農地転用が可能なインターチェンジ周辺の小規模な土地を含め検討を続けています。



尾道松江線開通

地域の期待に応える 支所機能の充実について

問

尾道市も合併後10年を迎えた今日、さまざまな事案が提起されています。支所に備えるべき機能、果たすべき役割が明瞭になつてきました。必要な行政改革を断行する中で、支所機能の重点強化策について伺います。

答

窓口業務に加え、地域住民の皆様の活動を支援するなど、地域活性化の拠点として、地域の特性に応じた支所業務となるよう努めます。

日本人特有の道徳について

問

日本国民もグローバルな社会に身を置く中で、近年の都市・地方を問わない犯罪の凶悪化、低年齢者の加害・被害者に及ぶ事件の多発に対し、幼少期から義務教育期に道徳教育課程の指導が必要とされていますがどうですか。

答

幼児期からあいさつ、返事、履物揃えのしつけ3原則を実施、道徳性の育成に取り組んでいるところです。小中学校では、自制心や規範意識、生命尊重や世界平和へ貢献する態度を身につける子ども達の育成に取り組んでいます。



誠友会
よしわ ひろし
吉和 宏

地方創生について

問

私は、これまでも「地方の時代」という言葉に代表されるように、地方の活性化策は一定程度講じられてきたと考えています。しかし、地方の人口流出も東京一極集中も一向に改善されませんでした。今回の「総合戦略」と過去の政策の相違点をどう考えていますか。

答

地方独自の実情を重視した事業選択が可能となる一方で、事業ごとの目標値の設定や事業成果の計測、効果の検証など、事業と施策の実施責任を求められることとなっております。

今後の住民自治組織について

問

島根県雲南市で結成された住民自治組織は、従来からの自治会や町内会に加え、消防団や営農組織、文化サークル、PTA、女性グループ、高齢者の会までも包含した広域的な地域組織であり、その役割は小規模多機能自治といわれています。この取り組みを踏まえて、今後の住民自治組織の在り方について考えをお聞かせします。

答

現在、地域の状況に応じた自治の形態があり、町内会・自治会や各種団体が連携しながら、地域文化の継承や課題解決に取り組んでおられると認識しています。本市としても、地域課題に総合的に対応できるよう地域の各種団体が連携するネットワーク構築を支援することとしています。

道の駅「クロスロードみづぎ」の活用について

問

中国地方における重点「道の駅」の一つに広島県で唯一「クロスロードみづぎ」が選ばれました。地元の高校と連携し6次産業化商品開発など地域産業展開の拠点機能を担っていることなどが評価ポイントでした。

今後、道の駅自体の活性化と地域の賑わいをどうリンクさせ、地方創生につなげていくのですか。

答

広島県未来創造事業としてと連携を図るとともに、野菜市産者組織や農業生産者法人等にもご参画いただき、農産物の6次産業化に取り組んでまいります。

また、地域の各施設との有機的な連携を高め、道の駅から地域全体への人の流れを作り出したいと考えています。



日本共産党
寺本 真一
てらもと しんいち

暮らしを守るため国保・介護保険料の負担軽減を

問 昨年4月の消費税増税により市民の暮らしは追い込まれています。年金の削減や医療費の70歳以上1割から2割への負担増がさらに追い込むのではないですか。

答 年金制度を持続するためやむを得ないと考えています。医療費は自己負担が増えたものではありません。

問 市民の暮らしを守るために国保と介護の保険料引き下げとサービス利用料の補助をするつもりはありますか。

答 当初予算に基金繰入を計上しており、さらに基金を繰り入れして国保の保険料を引き下げることには難しいと考えています。介護保険料も、介護サービス費が増加する中でそれに見合った保険料の負担は必要だと考えています。

医療費助成の通院はいつ 中学3年生に

問 市長は政策パンフレットに「段階的に中学3年生まで引

き上げを目指す」と書いていますが、通院を引き上げるのはいつですか。

答 現段階では明言できません。引き続き制度の拡充に努めます。

新庁舎「国が7割負担する 仕組み」ではない

問 庁舎整備の総額と借金する額、ピーク時の元利償還金はいくらですか。

答 総額82億9000万円です。75億2000万円を合併特例債により借入れ、17年償還で、ピーク時の償還額は5億1000万円です。

問 「合併特例債の7割を国が地方交付税で負担してくれる」といっていますが、市税等が増えて国から地方交付税が交付されない時はどうなりますか。

答 そういうケースは国の負担ということになりません。



自作のパネルを使って質問



公明党
福原 謙二
ふくはら けんじ

尾道市の地方版総合戦略について

問 いつの時代も日本を変えてきたのは「地方」であり、地方が自ら考え、責任をもって戦略を推進する観点から、尾道市の「地方版総合戦略」策定の方向性について伺います。

答 地方創生は、産業振興によって・教育・医療・福祉の充実など、総合的な取り組みを行うことによつて「都市力」を向上させ、「瀬戸内の十字路」としての拠点性を活かした快適なまちを創るため皆様の意見を聞きながら尾道市総合戦略を策定していきます。

地域消費喚起・生活支援型の 交付金を活用したプレミアム付商品券について

問 消費喚起や生活支援のため、プレミアム付商品券を発行する事業に取り組むとありますが、地域消費喚起・生活支援型のプレミアム付商品券については、「自宅周辺で利用した」人が9割、「商

店街で買い物をする機会が増える」人が6割に上るといふ調査結果を得ています。プレミアム付商品券については、創意工夫が必要ですが、どのように取り組む考えか伺います。

答 交付金を活用し、総額9億6000万円のプレミアム付商品券を発行し、市内の消費を拡大させ、地域経済の活性化を図りたいというものです。プレミアム率は20%で、発行冊数は8万枚を予定。全市域での実施にあたり、消費の喚起拡大に向け、全力で取り組みます。

因島大橋・生口橋の通行料金 軽減について

問 全国プール制が導入されたことよつて、本四高速も、全車種の基本料金が引き下げられましたが、沿線住民にとつて料金見直しによる割引感が実感できないものです。現状より負担軽減となる措置の検討が必要であり、市長は今後の負担軽減策としてどのように考え行動をしていくのか伺います。

答 迂回路のない生活道路として、負担感が大きいと認識しています。重要な課題と捉え、新たな割引制度の導入に向けて、国や本四高速などに全力で働きかけていきます。



Withおのみちの声
うねもと しげる
宇根本 茂

夜間景観整備事業について

問 夜間景観を整備し、尾道の活性化にどのような成果を期待していますか。

答 尾道水道を中心とした、石畳・坂道・神社・橋など、尾道の資源を活用した新たな魅力の創出を目指し、尾道のブランド力を高め、市民がまちに誇りと愛着を持つていただけるよう進めていきます。

「尾道観光大志」の成果と今後の取り組みについて

問 世界に向けた募集をしたらどうですか。

答 現在、海外在住の日本人の方を2名任命しています。本市の魅力をもPRしていただくために、今後は日本人に限らず外国人の方にも観光大志になっていただき、グローバルな展開を検討します。

問 尾道を楽しみたい方への「尾道ファンクラブ」の設立はありますか。

答 尾道ファンをさらに増やしていくための取り組みとして、最新の情報や季節ごとの魅力などをタイムリーに発信していくことが重要であり、まずはフェイスブックや尾道市のラインなどによる情報発信の拡充を検討します。

「中学校デリバリー給食事業」について

問 地元産食材の利用状況はどのようなものですか。

答 食材の選定・発注は、市が責任を持って行い、「地産地消」に取り組みます。献立表に、地元産食材を表示することなどにより、生徒の意識の向上を図ります。

問 学校給食の果たす役割について伺います。

答 食に関する正しい理解や、望ましい食習慣を身につけることに加えて、心身の健全な発達に資するため、適切な判断力を養うこととであると考えています。



※デリバリー給食：民間業者が自社の調理場で調理した給食を個別のランチボックスに入れて、各学校に配送する方式です。



尾道クラブ
いいだ てるお
飯田 照男

今後の尾道と当初予算について

問 地方交付税の減額に対する対策及び経常収支比率、実質公債費比率、市債の3点の見通しについて伺います。

答 地方交付税の減額への対応については、市町の首長と共に総務省へも働きかけを続けてきました。国においては一本算定への移行に伴う影響の全国総額、約9500億円を約7割、6700億円程度縮減することを表明しています。財政運営見通しでは平成32年度までの事業実施による財源不足は約11億円と推計したところです。

経常収支比率は94%台から96%台で推移、実質公債費比率6%台まで低減、市債残高は平成31年度の約790億円をピークにその後減少すると見込んでいます。

旧南小学校、旧生口中学校跡地計画について

問 跡地の計画はその後どうなっていますか。

答 旧南小学校跡地については、生口島活性化事業により滞在型の宿泊、交流施設及び地域コミュニティ施設としてリニューアルする予定です。旧生口中学校については、老朽化した体育館の建て替えのほか、グラウンドの芝生化等の整備を行うことで、生口島南地区のスポーツの拠点施設として活用したいと考えています。

シトラスパーク再生について

問 この度、シトラスパークの再生計画をされたことは誠にありがたく思っております。については、なぜ継続して運営できなかったかをどのように調査し、分析されたのでしょうか、また、しまなみ海道から直に入れるように道路改良をすれば、54億円の施設が生きてくるのではないですか。

答 シトラスパークは柑橘に特化した施設であるため、来園者にとって公園の魅力に乏しいことが安定的な経営に繋がらなかった反省点だと考えています。この度、県から、土地、建物が無償で譲渡される事が決まり、本市として、平成27年度に「健康」をキーワードに食、運動、市民交流を三つの柱に再生基本方針を策定することとしています。